

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

福岡県福津市

2021年9月

SDGs未来都市計画名

福津市SDGs未来都市計画 市民共働で推進する幸せのまちづくり ～津屋崎スタイル～ を

特に注力する先導的取組

-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

福津市SDGs未来都市計画 市民共働で推進する幸せのまちづくり ～津屋崎スタイル～ を世界へ発信

(2) 2030年のあるべき姿

「福津市まちづくり基本構想」に示している市の将来像「人も自然も未来につながるまち、福津。」が目指すように、人も、自然をはじめとする地域資源も、経済も、生き生きと持続的に循環し、未来へと継承するまちづくりが進んでいる。
 農業・水産業の担い手が増えると共に、持続可能な観光による雇用や、事業所やワーキングスペースなどの働く場が増えるなど、ベッドタウンを脱却して域内の経済循環が活発なまちへと転換しつつある。職住接近によって時間的にゆとりのあるライフスタイルが広がり、あらゆる世代で地域活動への参画が盛んになり、社会関係資本も豊かになっている。市民共働の多様な担い手が活躍し、身体的、精神的、社会的のいずれも健康なWell-being Cityとなり、幸せのまちづくりを国内外に発信している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	    	  

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	第1次産業就業者数	2015年 国勢調査 818人	2015年 国勢調査 818人	2030年 2015年国勢調査時を下回らない 人	-
2	観光消費額	2019年 第2次福津市観光基本計画 14,378百万円	2019年 第2次福津市観光基本計画 14,378百万円	2030年 18,371百万円	-
3	昼夜間人口比率	2015年 国勢調査 84.4%	2015年 国勢調査 84.4%	2030年 86.3%	-
4	従事、通学している市民で、市内で従事・通学している率	2015年 国勢調査 41.2%	2015年 国勢調査 41.2%	2030年 44.5%	-
5	地域での役員に占める女性の比率	2019年 郷づくり推進協議会 12.6%	2020年 郷づくり推進協議会 11.1%	2030年 30.0%	-8.6%
6	若い世代の地域活動への参加率及び参加意向率	2019年 市民意識調査 39歳以下参加率 % 27.9%	2019年 市民意識調査 39歳以下参加率 % 27.9%	2030年 2019年時点を下回らない %	-
		2019年 市民意識調査 39歳以下参加意向率 % 60.4%	2019年 市民意識調査 39歳以下参加意向率 % 60.4%	2030年 2019年時点を下回らない %	-
7	市民のSDGs認知度・関心度	2019年 市民意識調査 認知度 % 18.3	2019年 市民意識調査 認知度 % 18.3	2030年 認知度 % 84.0	-
		2019年 市民意識調査 関心度 % 49.5	2019年 市民意識調査 関心度 % 49.5	2030年 関心度 % 49.0	-
8	健康で暮らせていると感じている人の割合	2019年 市民意識調査 健康感「とても健康である」「まあまあ健康である」 % 81.6	2019年 市民意識調査 健康感「とても健康である」「まあまあ健康である」 % 81.6	2030年 80.0%	-
9	「住みやすい」と感じている人の割合	2019年 市民意識調査 快適ですか？「そう思う」「ややそう思う」 % 77.3	2019年 市民意識調査 快適ですか？「そう思う」「ややそう思う」 % 77.3	2030年 80.0%	-
10	自然環境の豊かさに「満足」「やや満足」と回答した人の割合	2019年 市民意識調査 自然環境の豊かさ「満足」「やや満足」 人 1286	2019年 市民意識調査 自然環境の豊かさ「満足」「やや満足」 人 1286	2030年 660人	-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集客型イベントを通じての情報発信・普及啓発が困難な為、オンライン形式でのイベントを試験的に行った。
- 昨年度は市民意識調査を実施しなかったため、直近の進捗状況を把握できていない項目があるが、今年度後半には実施して把握に努める。
(令和2年度は財政面での事情により市民意識調査を実施できなかった。令和3年度は実施予定)
- 各指標とも、具体的な取り組みに結び付けることが現状の課題となっている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	地域を担う人財育成	地域での役員に占める女性の比率	2019年 12.6 %		2019年 12.6 %	2020年 11.1 %	2021年 10.0 %	111%
2	地域を担う人財育成	市民のSDGs認知度	2019年 18.3 %		2019年 18.3 %	2019年 18.3 %	2021年 40.0 %	0%
3	地域を担う人財育成	市民のSDGs関心度	2019年 49.5 %		2019年 49.5 %	2019年 49.5 %	2021年 10.0 %	495%
4	地域を担う人財育成	健康で暮らしていると感じている人の割合	2019年 81.6 %		2019年 81.6 %	2019年 81.6 %	2021年 73.7 %	111%
5	共働による環境の保全・創造	コミュニティスクールで環境保全活動に参加している児童生徒数	2019年 353 人		2019年 353 人	2020年 448 人	2021年 388 人	271%
6	地域経済の基盤の確立	第1次産業就業者数	2015年 818 人		2015年 818 人	2015年 818 人	2021年 2015年国勢調査時を下回らない	-
7	地域経済の基盤の確立	観光消費額	2019年 14,378 百万円		2019年 14,378 百万円	2019年 14,378 百万円	2021年 15,263 百万円	0%
8	地域経済の基盤の確立	昼夜間人口比率	2015年 84.4 %		2015年 84.4 %	2015年 84.4 %	2021年 85.0 %	0%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- これまで行政のみ、若しくは市民のみでは解決が困難であった様々な地域課題に対して、官民共同の組織「(仮称)幸せのまちづくりラボ」を設置し、市民や団体をはじめ様々な有識者、企業等との連携や共働を推進する。
- SDGsの理念に沿った取り組みを行っている市民や団体等を表彰する「ふくつSDGs賞」を毎年実施し、市民へのSDGsの認知度・関心度の向上を図るとともに、受賞者との連携や受賞者同士の連携を促進する取り組みについて模索する。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集客型イベントを通じての情報発信・普及啓発が困難な為、オンライン形式でのイベントを試験的に行った。【再掲】
- モデル事業の進捗については、三側面をつなぐ統合的取組の中核に位置づけている「(仮称)幸せのまちづくりラボ」の設立に時間を要しているため、その他の取り組みの着手が想定より遅れている。

※まちラボ設立が遅れている理由

- ・「官民連携」で取り組むまちラボの在り方の検討に時間を要している
- ・まちラボに備える機能の検討に時間を要している
- ・まちラボに対する市民理解を得るのに時間を要している

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・まちラボの設置に向けての準備、SDGs賞の授与等着実に活動を進めていることは評価できる。
- ・並行して地域産業の振興、企業支援、社会資本の整備、環境活動の推進に向けて具体的な活動主体と目標の設置、相互の連携の具体的な検討を期待する。
- ・SDGsの枠組みを活用した地域経済活性化の取組の視点が乏しい。地域企業や地域金融機関と連携して、地域経済基盤をより強化する取組の活性化を期待する。